

各部・支所・課、機関の長 殿

市 長

令和7年度予算編成方針について（通知）

1 国の動向

内閣府が発表した8月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」としており、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としている。

これを受けた国の政策の基本的態度は、「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組むとしている。

令和7年度予算の概算要求の基本的な方針は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、経済・財政一体改革を推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとしている。

2 本市の状況

本市の普通会計における令和5年度決算の歳入総額は、628億200万1千円、歳出総額は、594億2,485万3千円であり、実質収支は、28億3,362万3千円の黒字となったが、実質単年度収支は、5億1,190万6千円の赤字となった。なお、財政調整基金の令和5年度末残高は、80億2,239万6千円で3,000万円程減少した。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、91.9%と前年度から0.6ポイント上昇しており、適正な水準とされる70%～80%程度より高く、依然として財政構造の硬直化が続いている。

また、少子・高齢化に伴う社会保障関係経費、公共施設の維持管理経費など、経常的経費が年々増加している状況であることから、健全で持続可能な財政構造を確立するためには、より一層の効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

3 本市の予算編成方針

令和7年度の予算編成においては、令和7年度を始期とする「第3次薩摩川内市総合計画」に基づいた施策を推進するとともに、「実施計画事業」及び「重点戦略プラン事業」の着実な進展を図り、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題の解決に積極的に取り組むこととする。

また、持続可能で魅力的なまちづくりを目指す「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」及び「薩摩川内市SDGs未来都市計画」の趣旨を踏まえた取組を推進する。

具体的には、少子化対策・子育て支援、産業人材確保・移住定住促進、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、ふるさと納税の取組等を推進する。

一方、令和6年度で合併特例事業債の活用期間が終了することから、市債を財源とする建設事業の選別が必要である。令和7年度においても、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、中期財政運営指針に基づき健全で持続可能な財政運営を確立する。

なお、この方針に定めるもののほか、予算編成の基本的な考え方や要求要領等については、別途示すこととする。